

事務事業名	県町村会法務事務支援参画事業		所属部局	総務部	単位番号	3023				
	□ 実施計画事業		所属課室	総務人事課	課長名	飯野 清徳				
			所属担当	文書法制担当	担当者名	志村 直紀				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	02	020	19
施策	02	行政改革の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 ( 年度)	法令根拠		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 町村会で行っている法務支援事業(例規改正の指導、町村会顧問弁護士による法律相談)への負担金の支払い。 ・予算要求→納付→相談依頼する担当課と顧問弁護士による法律相談の日程調整→法律相談の報告書の作成。 ・例規整備等の支援を受ける。		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
			負担金、補助及び交付金		140					
						計		140		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
25年度活動実績	⇒	ア 法律相談件数 単位: 件
26年度活動予定	⇒	イ 担当者会開催数 単位: 回
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	ウ 例規改正相談件数 単位: 件
職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	⇒	ア 職員数 単位: 人
的確な例規整備 法的に的確に問題に対処できる	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	ア 満足と回答した職員数 単位: %
適正な行政事務の執行	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
	⇒	ア 訴訟まで発展した件数 単位: 件

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	140	140	140	140	140	140
	事業費計(A)	千円	140	140	140	140	140	140	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40	0
	人件費計(B)	千円	182	182	182	182	182	182	0
	(A)+(B)	千円	322	322	322	322	322	322	0
活動指標	ア	件	18.0	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	イ	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	ウ	件	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
対象指標	ア	人			629.0	620.0	620.0	620.0	
	イ								
成果指標	ア	%							
	イ								
上位成果指標	ア	件							
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	⇒	合併当初から、旧町村時代からの業務を引き継ぎ行っている
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	⇒	相談件数は増加の傾向にある。地域主権関連法の公布により、条例等の整備が多数必要となりその例規整備の支援を受け、適正に処理をして行く
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	⇒	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	⇒	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	⇒	法的問題は、専門家(弁護士)に相談する
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	⇒	なし

事務事業名	県町村会法務事務支援参画事業	所属部	総務部	所属課	総務人事課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 速やかな相談体制であるので、効率的な行政運営に結びつく。 地域主権関連法の公布により例規整備の法務支援の必要がある。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 適正な行政事務を行うため市が行う。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地方分権改革推進等により自治事務の複雑化が予測される。このため将来にわたり維持・継続は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金支払事業であり向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) 顧問弁護士設置事業 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 顧問弁護士設置事業では、行政及び市民の法律相談を行う。町村会では法務支援業務もを行っている。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法的相談はいつ起きるか想定できない。 例規整備においては法務支援が必要である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法的相談はいつ起きるか想定できない。 例規整備においては法務支援が必要である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は負担金であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小限の人件費であり削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市の事業で起こる法的相談で、公正公平である。 例規整備においても同様である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	行政専門の弁護士による相談事業と例規の制定改廃に係る法務支援事業である。今後も相談件数等は増加すると予測されるため引き続き継続していく。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					